

社保ニュース NO9

10.02.27

国鉄1047名解雇撤回！
社会保険の分割・民営化反対！
日本年金機構の選別雇用弾劾！
生活破壊と戦争の道州制反対！
闘う労働組合を甦らせよう！

分限免職者を切り捨てる 2月27日解散大会徹底弾劾！ 一人の首切りも許さない 労働組合の原点を甦らそう！

国鉄1047名闘争のように解雇撤回を貫こう！
歴史的な不正義の暴挙を暴くため、仲間を信頼し、団結して、正規職員
不採用者1000名、分限免職者525名と非常勤職員3000名と共に闘おう！
分限免職者の親であり、兄であるJR労働者に向けられた第2の分割民
営化＝検査・修繕部門の全面外注化絶対反対！ 国鉄闘争を共に闘おう！
当局の分断攻撃懲戒処分を撤回しよう！
事業主負担の労働者への転嫁・賃金からの25%収奪を許すな！

労働者の団結の源は『一人の首切りも許さない』ことだ！

旧社会保険事務所（年金事務所・事務局・健康保険協会等）で働くすべてのみなさん。自治労・社保労組幹部、社会主義協会山崎派は動労カクマルに見習い、私たち正規職員1000名の不採用者とりわけ525名の分限免職者と非常勤職員3000名の雇い止め者を切り捨て、社保労組の解散を強行しようとしています。「一人の解雇も許さない」という労働組合の原点を投げ捨てようとしています。これは、誇りある社会保険労働者すなわち、525名の分限免職者や誓約書を拒否して自主退職の道を選んだ仲間、悔しい思いで誓約書にサインをした仲間の思いを踏みにじるものです。絶対に認められません。解散大会を本部弾劾大会へとひっくり返そうではありませんか。



2月13日、代々木公園で開催された国鉄集会で、1047名闘争団と一つになって解雇撤回を闘うと決意を表明しました。

全国社会保険職員労働組合広島支部福山分会

平口雅明（福山社会保険事務所）



連絡先：携帯＝090-7126-3226

メール（携帯）＝masaaki0055hiroshima27-005@docomo.ne.jp

メール（PC）＝hiroshima27-005@vivid.ocn.ne.jp

動労千葉HP：<http://www.doro-chiba.org/>

動労千葉を支援する会HP：www.geocities.jp/dorosien28/index.html

社会保険の分割民営化の本質は、新自由主義で破綻した国家財政と資本を救済し、闘う労働組合を破壊しようとするものです。日本年金機構特別顧問の奥田碩（ひろし）が会長であった日本経団連は、道州制に資本の延命をかけ、公務員労働者三六〇万全員解雇・選別雇用攻撃で、NTTの民営化のように九割の非正規職員化を目論んでいます。この凶暴さは資本の強さでなく、脆弱さの表れであり、断末魔の悪あがきに他なりません。労働者の団結で必ず粉碎できるものです。

仙台市の全金本山闘争においては、「一人の首切りも許さない」闘いによって、争議中に健康保険・厚生年金の資格喪失届けを一方的に提出されるなどの攻撃を受けながらも、三二年ぶりに職場復帰するという輝かしい勝利を勝ち取りました。

今回の一連の大会に向けては、全国社保労ニュースNo.92号と大会議案書が2月25日に現場配布、解散議案は当日配布という有様です。密室大会にすることで、議案内容を現場労働者の目に触れさせないとする本部は現場労働者の怒りの爆発を恐れているのです。

▼第二の国鉄分割民営化Ⅱ検査・修繕部門の全面外注化攻撃と闘おう！

二〇一三年税制大綱で明らかのように、徴収部門の歳入庁への編入と年金部門の外部委託、適用調査部門の労働者への編入と第二の分割民営化、選別再雇用を強行しようとして

います。

国鉄一〇四七名闘争においては、二〇一〇年二月二十四日、与党三党と公明党は、二三日、二七〇億円支払いと二三〇人雇用（平均解決金一六〇〇万円、消滅した年金分一三〇〇万円）の和解案を四者四団体に対して提示してきました。国鉄労働者の闘いと社会保険労働者の闘いの結合を資本と労働組合の腐敗した幹部たちは死ぬほど恐れているのです。

当局と、裏切り者の社保労組幹部の制動を打ち破って、分会から、支部から、社保労組以外の職員を含め、五二五名分限免職弾劾・解雇撤回闘争を闘おう。二重処分反対に切縮める全厚生も同罪です。この闘いは労働監獄の現実を解き放ち、道州制Ⅱ三六〇万公務員労働者全員解雇・選別再雇用を許さず、新自由主義の推進者小沢・鳩山Ⅱ民主党政権を打倒するものです。

▼運転保安闘争Ⅱ合理化絶対反対・団結を破壊する人事評価反対に立ち上がろう！

奥田碩に社会保険労働者の採用を決定する資格は断じてありません。また、年金記録検証委員会会長の葛西出身母体のJR東海（東海道新幹線）においても合理化の結果、第二の尼崎事故に匹敵する安全を犠牲にした架線事故を起こしました。こうした事故の一切の責任をトヨタもJRも、そして日本年金機構も現場労働者に押し付けようとしています。社会保険の現場においても管理者は窓口ト

ラブルを責任もつて対応することはありません。現場職員が責任をとらされて、管理者は人事評価に努めるとされています。動労千葉曰く、「一切の事故の責任は合理化を進めた当局にある」、まったくそのとおりです。年金記録の電算処理のとき、労使協議事項ではないとして、氏名検索の要である生年月日がいい加減に記録させ、年金を国家意思として意図的に「宙に浮いた年金」としました。社保労組、全厚生はこの合理化をなんら暴露することなく、自らの保身のために合理化絶対反対の闘いを当局に売り渡しています。

人事評価制度は、労働組合員が労働組合員を評価し、総人件費の中から下位評価者の賃金を上位評価者の賃金に上乘せするもので、団結破壊そのものです。評価者となっている名ばかり管理者は、創意工夫で人事評価制度反対闘争に立ち上がる。そうした闘い抜きで労働組合とどまることは、仲間を売り渡す猛毒を労働組合内に持ち込むことです。課長、グループ長で労働組合に残る組合員は、具体的な人事評価制度Ⅱ合理化反対闘争に立ち上がる。

国会議員の年金納付記録を見て何が悪い！ 国の無作為無条件免除者を電話で受理してなんで処分だ！ 取りすぎた保険料を遡って還付して何が悪い！ 国の無作為で時効となった保険料を受領して何が処分だ！ 一切の事故は当局の合理化の結果だ。一切の懲戒処分を取り消せ！